

I. 予算のポイント

予算規模

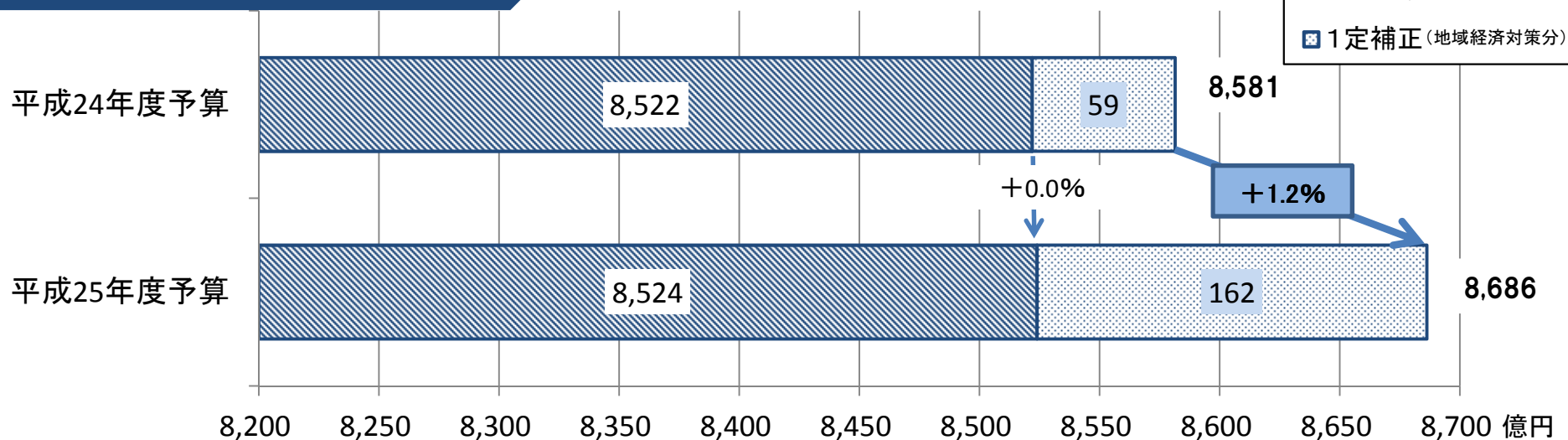
(単位: 億円、%)

- 全会計の平成25年度予算額は、対前年度比0.7%増の1兆4,525億円
- 一般会計の平成25年度予算額は、前年度並みの8,524億円
- 平成25年度予算は、平成24年度補正予算(25年1定)における地域経済対策と一体的に編成したことから、これを含む実質的な比較では、全会計で1.7%の増、一般会計で1.2%の増

会 計	25年度予算額	24年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	8,524 < 8,686 >	8,522 < 8,581 >	2 < 105 >	0.0 < 1.2 >
特 別 会 計	3,518	3,410	109	3.2
企 業 会 計	2,483 < 2,533 >	2,496 < 2,500 >	▲ 13 < 32 >	▲ 0.5 < 1.3 >
総 計	14,525 < 14,737 >	14,428 < 14,491 >	98 < 246 >	0.7 < 1.7 >

< >内は、1定補正を含む額である。

一般会計予算規模の比較



新たな創成期に向けた未来志向型予算

予算編成の考え方

- さっぽろ元気ビジョン第3ステージの実現に向けて「第3次札幌新まちづくり計画」の目標達成に向けた取組を加速させるとともに、「行財政改革推進プラン」に基づく取組を着実に実施する。
- 今後10年間の札幌市の新たなまちづくりの基本方針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の策定に向けた検討が進んでいることを踏まえて、中長期的なまちづくりに資する事業に積極的に取り組む。
- 国の施策と連動しつつ、喫緊な課題である地域経済対策に、切れ目なく十分な配慮をする。
- 予算編成の透明性を高めるため、引き続き子どもを含めた多くの市民に対して、予算編成プロセスを分かりやすく積極的に発信する。

札幌市まちづくり戦略ビジョン 〈ビジョン編〉(案)

戦略的に取り組むべきテーマ

暮らし・コミュニティ

様々な地域課題を克服し、コミュニティでの暮らしを豊かにしていく必要性

地域とともに行動する市役所を目指して

⇒市内3地区で先行的に地区担当保健師を配置するなど、地域と行政がより一層連携し、支援を必要とする方の現状を積極的に把握して、個人のニーズに沿ったきめ細かな福祉施策を展開

- 福祉のまち推進センター事業
先行地区で地域のニーズや課題を調査・把握
- ◎地域保健活動推進事業
先行地区を担当する保健師の訪問活動を強化
- ◎地域医療連携推進事業
医療機関相互や介護等との連携推進を支援
- ◎区福祉の相談窓口運営
各区に保健福祉の総合的な1次相談窓口を開設
- ◎知的障がい者見守り事業
障がい福祉サービスを受けていない知的障がい者の見守り活動を通じて、孤立化を防止

第3次札幌新まちづくり計画

◎;新規
○;レベルアップ

- 特別養護老人ホーム新築費等補助
入所定員240人分を整備するとともに、新たに福祉避難場所用スペースの整備を促進
- 地域包括支援センター運営
H24;21か所⇒H25;27か所(6か所増)
- 障がい者相談支援事業
基幹相談支援センターを新たに設置
- 保育所定員1,210人増
- ◎仮称)南区保育・子育て支援センター整備
- ◎子どもの体験活動の場整備
- 子どもの不登校やいじめ等の対策を強化

産業・活力

厳しい経済状況を克服し、活力ある産業の創造により、都市を豊かにする必要性

低炭素社会 ・エネルギー転換

低炭素社会の実現やエネルギー政策の転換に都市として対応する必要性

具体的な処方箋は、平成25年度に策定する「戦略編」で設定

2つの特区を活かした産業の高度化を推進

⇒フード特区及びコンテンツ特区を最大限活用し、民間の活力をさらに高める取組を強化

◎輸出仕様食品製造支援事業

企業が行う輸出仕様食品開発に対する支援制度を創設

◎フード特区関連大型設備投資利子助成

食品関連産業の設備投資等に対する市独自の利子助成制度を創設

◎札幌コンテンツ特区推進事業

特区推進体制の充実強化を図りつつ、映像産業誘致や映像を活用した観光産業を振興

◎企業立地促進

食関連やIT・コンテンツ産業等の誘致体制を強化

都市の魅力向上と戦略的な観光客誘致の強化

⇒国際芸術祭開催準備の本格化のほか、新しい価値や産業の創造に向けた取組を推進

◎有望市場誘致強化事業

◎シティプロモート推進

地域経済の活性化に資する建設事業費の大幅な増加

⇒1定補正を含む全会計の建設事業費は5.8%増の1,311億円

エネルギーに関する取組を全庁的に展開

⇒市民・民間と連携した次世代エネルギーシステムの普及拡大の取組を一層推進

◎都心エネルギー施策検討

都心におけるエネルギー施策の将来像等を検討

◎大規模太陽光発電推進事業

民間事業者の大規模太陽光発電設備の設置に対する支援制度を創設

◎太陽光発電推進マッチング事業

市内遊休地や屋根の所有者と発電事業者とをマッチングする仕組みを構築

◎環境保全推進基金造成

固定価格買取制度による清掃工場の売電収入増加分を活用し、市民の新エネ・省エネ機器導入を加速

◎エネルギー戦略推進事業

エネルギーに関する基本計画を策定するとともに総合的な施策大綱を検討

◎学校施設太陽光パネル設置

28校の設置工事に着手するとともに、災害停電時用の自立コンセントを未設置校に整備

◎札幌・エネルギーecoプロジェクト事業

蓄電システムを新たに補助対象に追加するとともに、補助金総額を大幅に増額

・札幌・サンサンプロジェクト事業

青少年科学館に太陽光発電設備を設置

札幌市行財政改革推進プラン

(71、72ページ参照)

行財政改革推進プランに沿った事務事業の見直しや財産の有効活用等によって111億円を生み出し、上記のような取組の積極的な事業化等で生じた財源不足に対応

予算編成プロセスの公開の一層の充実

(89ページ参照)

○中学校への出前講座の実施規模を拡大

○新たに高校生への体験学習(予算編成シミュレーション)を実施

○11月27日から12月26日まで予算要求に対する意見を募集

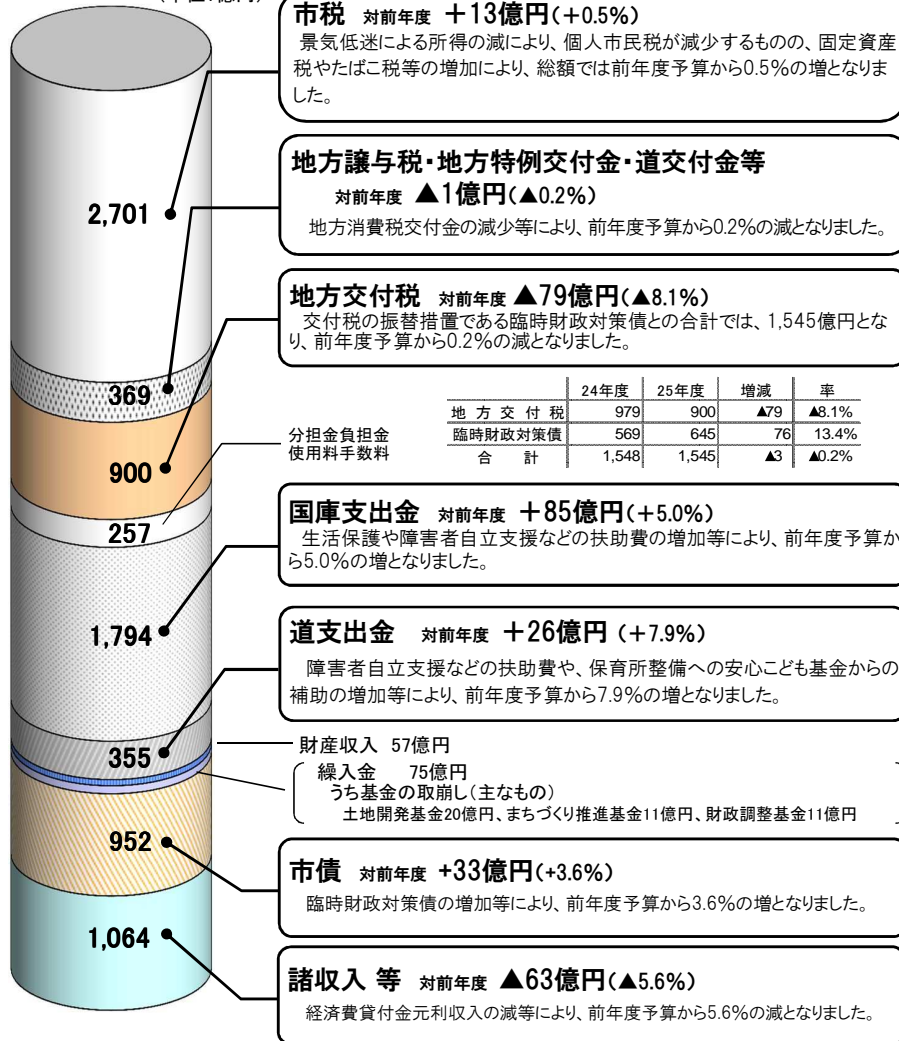
II. 予算の姿

一般会計予算の概要

総額 **8,524** 億円

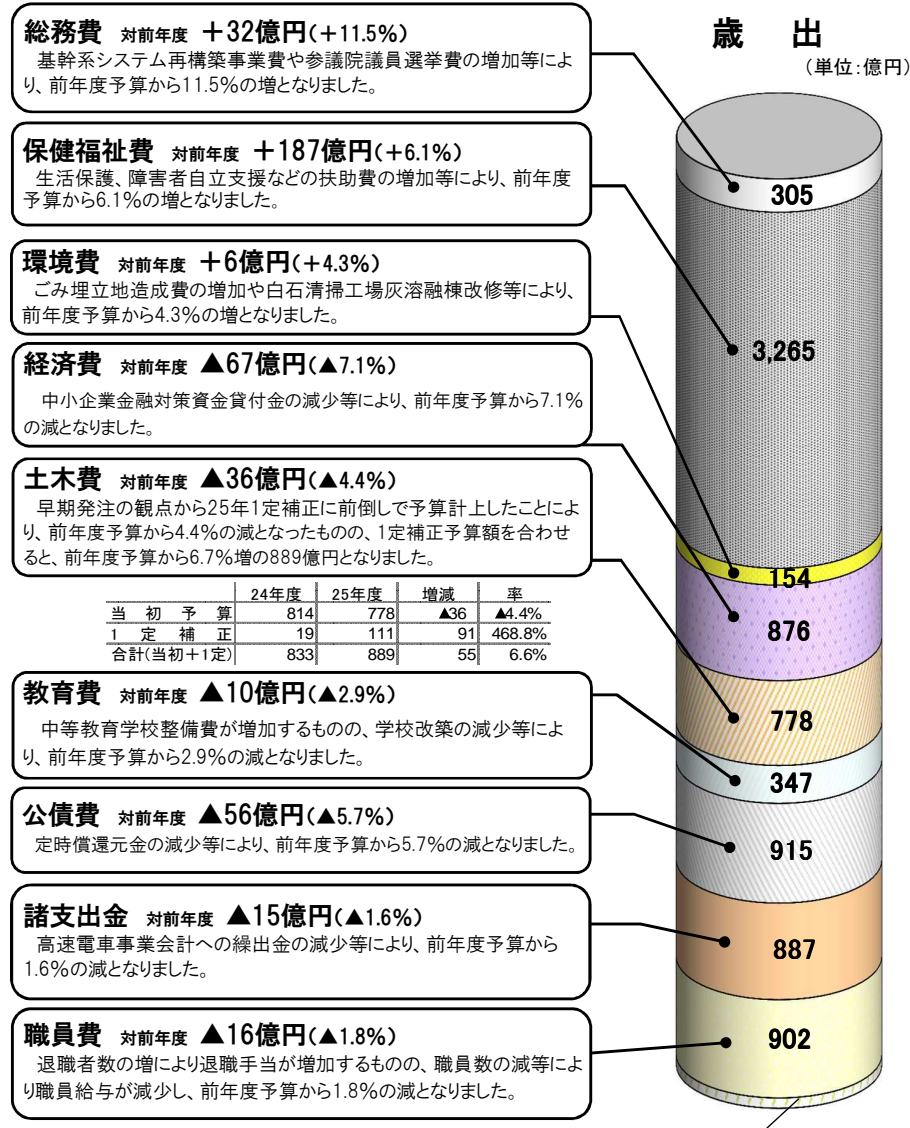
歳入

(単位:億円)



歳出

(単位:億円)



その他 95億円

25年1定補正予算の概要(地域経済対策分)

補正予算のポイント

国の緊急経済対策を積極的に活用するとともに、独自の財源措置を講じることにより、喫緊の課題である地域経済の活性化に資する防災力強化などの事業を、切れ目なく迅速に実施するため、24年度補正予算(25年1定)に積極的に計上

補正予算の内容

補正額 21,227百万円(一般会計16,228百万円、企業会計4,999百万円)

【防災力強化】 8,554百万円

【一般会計】

- 空港整備事業費負担 <<56百万円>>
新千歳空港耐震補強
- 土木センター維持管理 <<121百万円>>
非常用発電の設置
- 道路防災対策事業 <<131百万円>>
アンダーパスに冠水警報等
- 橋りょう長寿命化 <<420百万円>>
- 河川整備(治水工事等) <<95百万円>>
- 保全推進 <<405百万円>>
市有建築物の保全実施
- 学校耐震補強 <<3,941百万円>>
小学校29校、中学校14校
ほか2事業 239百万円

【企業会計】

- 水道事業 <<2,574百万円>>
配水池耐震化等
- 下水道事業 <<572百万円>>
浸水、地震対策等

[債務負担行為(ゼロ市債)]

- 水道事業(配水管耐震化) <<81百万円>>

【社会基盤整備】 8,408百万円

【一般会計】

- 道路・街路関連 <<2,939百万円>>
舗装等整備、道路新設改良
- 公園・河川関連 <<2,205百万円>>
公園造成・再整備、河川整備
- 再開発補助や路面電車ループ化による
民間投資の促進等 <<1,411百万円>>

【企業会計】

- 軌道事業 <<1,028百万円>>
路面電車延伸推進
- 下水道事業 <<825百万円>>
老朽管改築等

[債務負担行為(ゼロ市債)]

- 【一般会計】
- 舗装等整備 <<501百万円>>
- 道路新設改良 <<400百万円>>

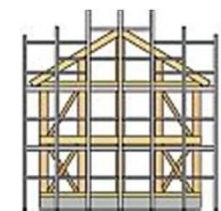
【企業会計】

- 水道事業(配水管布設) <<430百万円>>
- 下水道事業(管路整備) <<710百万円>>

【市有施設改修等】 4,265百万円

【一般会計】

- 学校施設関連 <<1,011百万円>>
 - ・大規模改修・改修等整備 537百万円
 - ・トイレの洋式化
 - ・学校増築 474百万円
- 市有施設保全等 <<3,254百万円>>
 - ・保全推進 2,337百万円
 - ・市営住宅改修 712百万円
 - ・バスターミナル改修 205百万円



扶助費・建設費

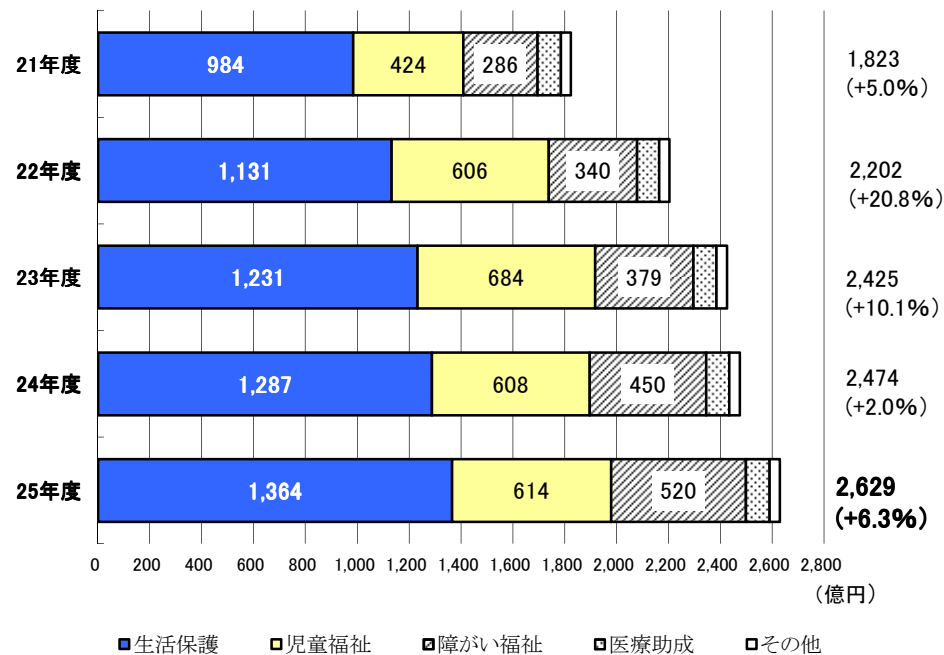
扶助費

○生活保護費の増(前年比+6.0%)

景気低迷と高齢化の進展などにより、生活保護受給者が増加

○障がい福祉費の増(前年比+15.5%)

就労系サービスや障がい児の通所サービスの利用者が増加

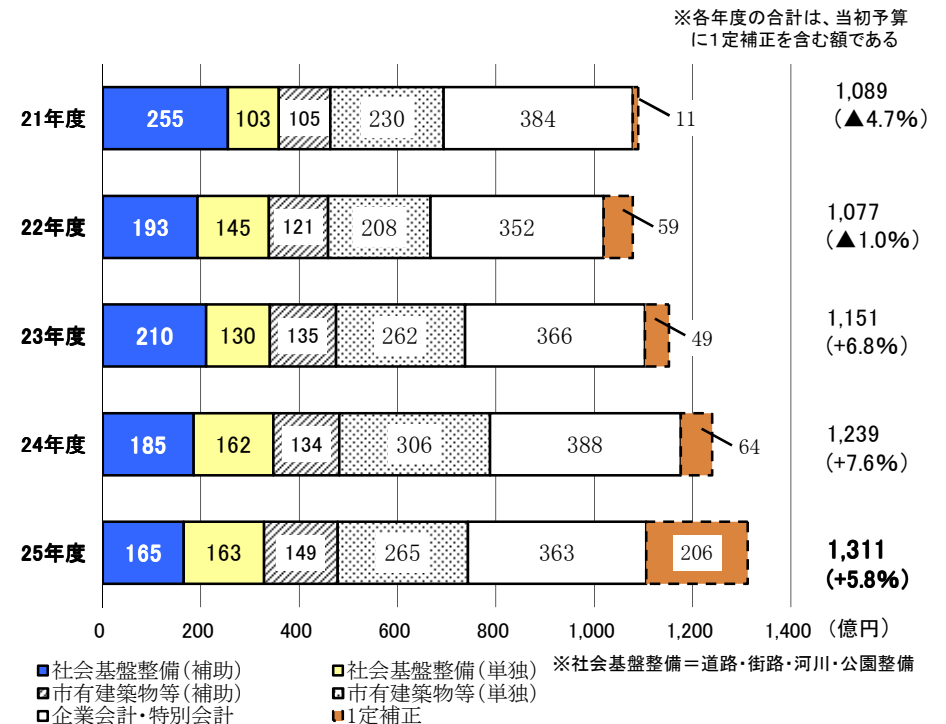


建設費

(全会計)

○地域経済に配慮して1定補正と一体的に執行

25年第1回定例議会で、学校の耐震補強や道路・街路の整備など、全会計で206億円を24年度補正予算として計上し、25年度予算と併せて、対前年比+5.8%となる1,311億円の事業費を確保し、厳しい地域経済に配慮



地域の防災力強化関連事業

震災などの大規模災害に備え、社会基盤である道路・橋りょうの耐震化を進めるとともに、地域の避難場所における防災機能向上や市民の防災力を高める取組を充実

1定補正を含む予算額 (単位:百万円)

	H24予算	H25予算	増減
一般会計	23,419	25,822	2,403
(当初予算)	(19,777)	(20,414)	(636)
企業会計	7,327	9,309	1,982
(当初予算)	(7,327)	(6,163)	(▲1,164)
合計	30,746	35,131	4,384
(当初予算)	(27,104)	(26,576)	(▲528)

25年1定補正を含む 35,131百万円 (対前年度 +4,384百万円 +14.3%)
 平成25年度 関連予算総額 26,576百万円 (対前年度 ▲528百万円)

社会基盤の強化

25年1定補正を含む **16,416百万円**
 (平成25年度当初予算 12,406百万円)

道路・橋りょうや、下水道施設、水道施設などのライフラインについて、耐震補強や代替性確保の取組を強化

主な事業

- 道路防災対策事業 <<398百万円>>
災害に強い道づくりに向けて、緊急輸送道路の地下空洞調査、トンネル換気設備の更新等を実施
- 橋りょう耐震・長寿命化 <<4,270百万円>>
緊急輸送道路等の重要橋りょうについて、長寿命化修繕計画に基づき、耐震及び修繕を実施
- 災害に強い下水道システムの構築 <<720百万円>>
下水道管の耐震化、被災時の代替性確保のための圧送管ループ化・二条化を実施
- 水道管耐震化 <<1,183百万円>>
水道管耐震化を実施

市有施設の耐震化等

25年1定補正を含む **17,975百万円**
 (平成25年度当初予算 13,431百万円)

学校や区役所などの耐震化を進めるとともに、冬季災害時の防災対策を積極的に推進

主な事業

- 区役所等耐震化関連 <<897百万円>>
区役所・区民センターの耐震化を進めるとともに、非常用発電設備を整備
- 学校施設耐震化関連 <<5,601百万円>>
改築予定校を除くすべての学校の耐震化に着手
- 災害対策環境整備事業 <<130百万円>>
体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化や飲料水確保等の避難所環境の整備に本格着手
- 木造住宅・民間建築物耐震化促進補助事業 <<112百万円>>
民間建築物の所有者が行う耐震化の取組を支援

地域の防災体制強化

25年1定補正を含む **739百万円**
 (平成25年度当初予算 739百万円)

市の防災体制のあり方を見直し、備蓄物資の効果的な配置を進めるとともに、地域で取り組む防災力強化の取組を支援

主な事業

- 地域防災計画修正 <<15百万円>>
津波防災パンフレットを活用した市民啓発、原子力災害発生時に対応可能な防災計画へ改定
- 避難場所環境整備 <<184百万円>>
最大想定避難者全員に寝袋及び毛布が支給可能な備蓄量を確保のうえ、ストーブも購入
- 地域による防災力強化支援事業 <<10百万円>>
地域防災力強化及び避難場所の円滑な運営を目指し、地域防災リーダー育成などを実施
- 災害時要援護避難者の支援対策 <<2百万円>>
地域における高齢者等の避難支援体制の構築に向けた取組

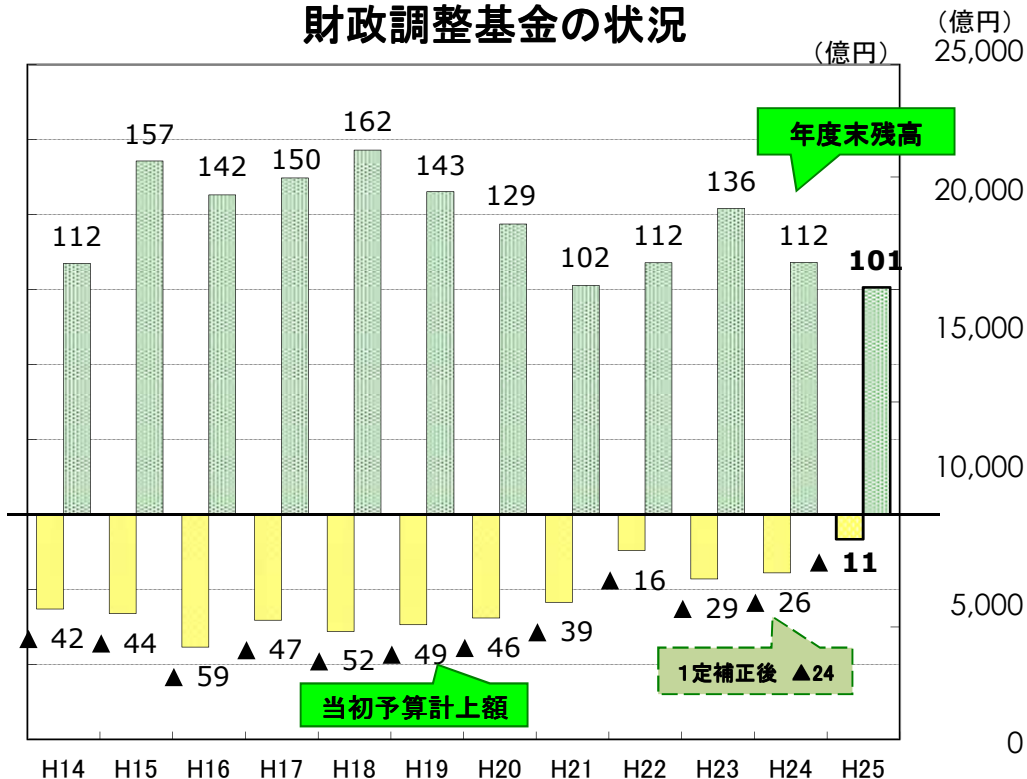
財政調整基金の状況・市債残高

財政調整基金

○財政調整基金を11億円取崩し

財源不足に対応するため、財政調整基金から繰入を計上
(25年度末残高見込みは101億円)

財政調整基金の状況



※23年度までの年度末残高は決算ベース、24年度末残高は25年1定補正ベース

市債

○市全体の市債残高を縮減

臨時財政対策債の発行増により、一般会計の市債残高は増加が見込まれるものの、市全体の市債残高は10年連続で減少

